

どうなる?

子ども・子育て支援新制度

「保育の質を守れ」日本共産党市議団の提案が実る

来年度から開始となる「子ども・子育て支援新制度」(以下「新制度」)。今議会には、関連する3つの条例(※1)が提案され、審議されました。日本共産党市議団は、「新制度」への移行によって、基準の緩和や公的責任の後退にならないよう求めて議会論戦をおこない、条例には賛成。3つの条例は、全会一致で可決しました。

※1 「町田市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例」、「町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例」、「町田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」の3つ。



子どもの成長と発達を保障する子育て支援に(記事と写真は関係ありません)

「新制度」によって保育の「営利化」「規制緩和」がすすめられ、そのことで子どもの保育に格差が生じ、公的保育の後退につながる可能性があります。それは、政府担当者が「株式会社を含む多様な運営主体が認可保育園に参入しやすくする」(2011年5月23日「日

「新制度」移行で原則は保護者と施設の直接契約に

2014年8月29日から10月6日まで、町田市議会2014年第3回定例会(9月議会)がおこなわれました。9月議会では、2013年度決算について審査がおこなわれ、日本共産党は市民には負担増、一方でさらなる巨大開発をすすめていくことは認められないと反対。日本共産党以外の賛成多数で認定されました。また、水ぼうそうワクチンの定期接種化により無料で受けられるための予算、120人を超える小山学童保育クラブの増改築予算などを含む一般会計補正予算は全会一致で可決しました。軽自動車税が最大2倍に値上げされる市税条例の改定は、年間5000万円以上の庶民増税になることなどが明らかに「やめるべきだ」と反対討論をおこないましたが、日本共産党以外の賛成多数で可決しました。

経」と発言していることから明らかです。

また、制度そのものもさまざまな矛盾をはらんでいます。たとえば、「新制度」は、自治体の保育実施義務がある認可保育所以外は原則としては施設と保護者の直接契約になります。そのため、自治体がどこまで保育の利便について実際に役割を果たすことができるのか大きな疑問が残されています。その他にも、「新制度」移行に伴って変更点があります。国の作業が当初から遅れていることもあり、自治体や施設は困惑し、業務が煩雑化、複雑化しているのが実態です。

施設基準や職員配置は基本的に現状維持

党市議団は、「保育の質を守れ」「現状よりも後退する国の基準に上乘せをして少なくとも現行基準の維持を」と論戦をおこなってきました。その結果、認可保育所や家庭的保育(保育ママ)、地域型保育などの施設基準や職員配置基準については、「(基準は)現状を維持する」「質を向上させていく」と答弁があり、国が示す基準を上回って現状を維持する

方向が示されました(※別表)。

今後、市民のみなさんと力を合わせ、認可保育所の増設で待機児ゼロの実現、最低基準の向上、保育条件の改善、自治体の公的責任の発揮を求めていきます。

※別表

1歳児の職員配置基準は、国基準の6:1を町田市では5:1を維持する。
0歳児の面積基準は、国基準の一人あたり3.3㎡を町田市では5㎡を維持する。
家庭的保育、小規模保育、居宅訪問型保育の資格について、国基準では家庭的保育者(市長が行う研修を修了した者となり無資格でも可能)となっているものを町田市では保育士、教員、助産師、保健師、看護師の有資格者に限定して規則で定める。(小規模保育は、保育士配置についてA型100%、B型50%、C型は定めなし)
家庭的保育の給食については、外部搬入ができることになっているが、調理施設がないところもできるだけ早く自園調理とする。

オスプレイの危険な飛行と訓練の中止を!

米海兵隊普天間基地配備のMVオスプレイ4機が、7月と8月、米厚木基地に飛来し、町田上空では、市職員による7回の飛行が目視確認されました。市民からは「安全性への不安」の声が市役所に寄せられました。日本共産党市議団は、オスプレイの飛行中止を求める市長への申し入れ(7月)や9月市議会での一般質問(殿村市議)と意見書の提出を行いました。MVオスプレイは、オートローテーション機能がなく、など構造的欠陥による墜落事故が相次いでいること、国内法や日米合意に反した低空飛行や夜間飛行など危険な飛行訓練が目撃されています。日本共産党は、オスプレイの厚木基地への飛来、町田上空での危険な飛行を中止させるために引き続きがんばります。

